

内部監査DXの第一歩

～データ分析で監査はこう変わる～

目次

Contents

p02-05

背景と課題

p06-09

内部監査DX

p10-13

ユースケース

P14-18

Q&A およびまとめ

背景と課題



背景と課題 —内部監査に対する期待役割—

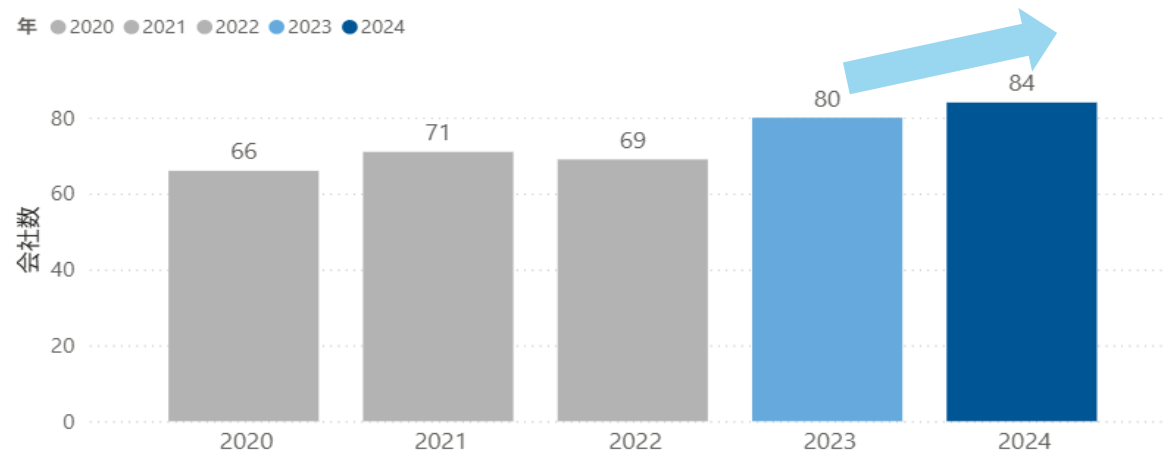
- 内部監査が機能していない＝コンプライアンス違反が横行している可能性が示唆される
- 帝国データバンクの調査によると、2024年度のコンプラ違反倒産数は379件であり、過去最多を更新している(*1)
- 内訳で最も多い種類は、「粉飾」(101件)。コロナ禍でのゼロゼロ融資などの支援を受けるため、業績を水増し申告し、当該融資の返済開始のタイミングでの発覚が、近年浮き彫りになってきている

- コンプライアンス違反は、最初は小さな出来心から始まる場合が多いが、社内での牽制力・抑止力が機能してなければ、瞬く間に取り返しのつかない事態となるケースが多い
- 最悪のケース(倒産)に繋がった場合、金融機関や株主をはじめ多数のステークホルダーへ与える影響は図りしれない

不適切会計による第三者委員会報告書件数

出典：第三者委員会ドットコムデータを当社にて加工(*2)

年 ●2020 ●2021 ●2022 ●2023 ●2024



- また、不適切会計の摘発件数の増加からも、企業には一層の透明性と説明責任が求められている
- この流れの中で、内部監査は単なるチェック機能にとどまらず、経営リスクを未然に防ぐ「防波堤」としての役割が強く期待される
- 近年、内部監査の高度化は企業価値を守るための必須条件となっている

*1 帝国データバンク：コンプライアンス違反企業の倒産動向調査（2024年度）(<https://www.tdb.co.jp/report/economic/20250415-compliance/>)

*2 第三者委員会ドットコム：年別公表データ ([第三者委員会ドットコム](#))

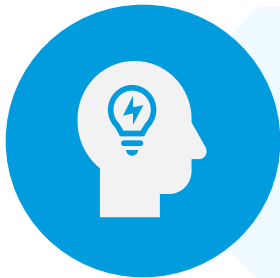
背景と課題 — 内部監査に求められる水準 —

	第一段階 (Ver.1.0) (事務不備監査)	第二段階 (Ver.2.0) (リスクベース監査)	第三段階 (Ver.3.0) (経営監査)	第四段階 (Ver.4.0) (信頼されるアドバイザー)
使命・役割	事務不備、規程違反等の発見を通じた各部門への牽制機能の発揮	リスクアセスメントに基づき、高リスク領域の業務プロセスに対する問題を提起	内外の環境変化等に対応した経営に資する保証を提供	保証やそれに伴う課題解決に留まらず、経営陣をはじめとする組織内の役職員に対し、経営戦略に資する助言を提供
← 過去 / 形式 / 部分		→ 未来 / 実質 / 全体		

- 金融庁にて求める内部監査の水準は、上記表の通り公表されている(*3)
- 第一段階として、主に形式的なチェックリスト等を用いた、社内業務チェック部門として役割が期待されている。日本企業の多くはこのレベルで留まっていることが多い
- 第二段階に入ると、監査計画およびリスク評価を適切に実施しながら、高リスク領域へ監査資源を投入する必要がある。また、監査シナリオを練った上でテーマ監査を実施するといった中長期視点での監査も求められている
- 第三、四段階にもなると、経営者の協力も不可欠になってくる領域になるが、企業の透明性が求められる中で、**監査を後ろ向きなものとして捉えるのではなく、将来の経営に役立つ示唆を見つけ出す機会としても利用して欲しいとの願いが込められている**

*3 金融庁：金融機関の内部監査の高度化に向けたモニタリングレポート(2024) ([20240910.pdf](#))

背景と課題 —従来型内部監査の限界—



属人性

- 特定メンバーの知見頼り、勘や経験に依存
- 客観的なデータの裏付けが少なく、職人技的になりがち
- メンバーの入れ替わり時の知見継承が困難



サンプリング中心（網羅性やリスクアプローチに疑念がある）

- 全量分析を行わず、サンプル証憑ベースでの監査となっている
- リソースの関係で、最もリスクの高い領域に踏み込めていない
- そもそもリスクの高い領域の識別が曖昧となっている



事後対応・静的監査

- 過去データ中心で指摘や異常事項の発見にタイムラグが生じてしまう
- リアルタイムでのリスク把握が出来ていない

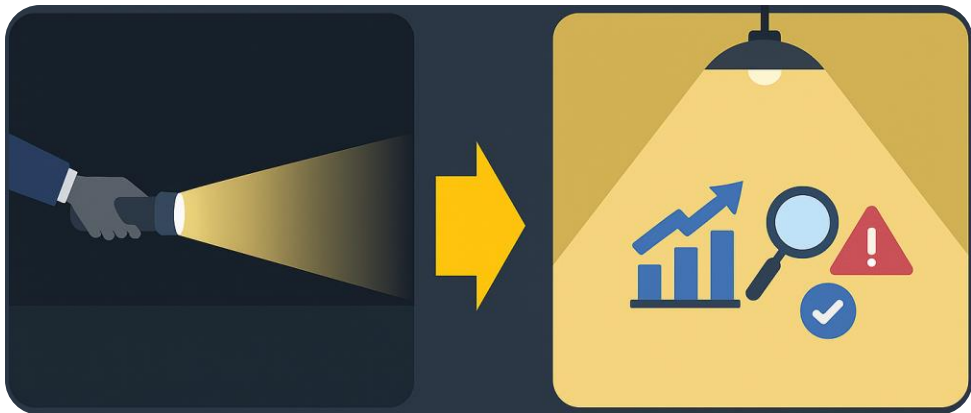
内部監査DX



内部監査DX ー監査におけるDXとはー

内部監査DXとは：

- ✓ データとテクノロジーを活用し、監査の精度・効率・付加価値を高める取り組み
- ✓ 従来型監査は、暗闇の部屋の中で懐中電灯をもって特定の場所のみ（サンプルで選んだ箇所のみ）照らしている状態であり、光の当たっていない部分にリスクが潜んでいても判別できない(*4)
- ✓ データを利活用した内部監査DXでは、部屋のスイッチを押して「部屋全体の明かりを点ける」ことで、これまで見えていなかった部屋全体を確認し、異常値やリスク領域を把握する



主な手法：

- ◆ **データ分析監査（CAAT：Computer Assisted Audit Techniques）**
→会計・業務データを全量解析し、不正・異常値を抽出
- ◆ **継続的モニタリング**
→データを定期的に自動更新し、BIツール等でリアルタイムでリスク把握
- ◆ **生成AIの活用**
→紙ベースの証憑のデータ化、過去の不正事例を学習させナレッジ化など

*4 内部監査人協会（IIA）：Getting Started With: Data Analytics Basics ([Data Analytics Basics](#))

内部監査DX ー導入メリットー

リスク検知力の向上

全件分析や過去傾向からの異常値抽出により、従来見落とされがちであった不備を早期発見できる

検知力

監査の高度化・効率化に留まらず経営課題の解決に向けての効果も期待できる

内部監査部門の価値向上

経営課題に直結するリスク情報を提供でき、経営層や取締役会からの評価が高まる

価値向上

透明性

客観性と透明性の強化

勘や経験に頼らずデータに基づいて監査を行えるため、説明責任を果たしやすく、社内外からの信頼性が高まる



監査領域の拡大

一領域のサンプリングではなく複数システム・複数年・全件のデータを対象にでき、従来届かなかった領域をカバーできる

領域拡大

効率化

監査効率の改善

事前分析の自動化やリスクアプローチの精緻化によって、限られたリソースを重点領域へ集中して投入可能

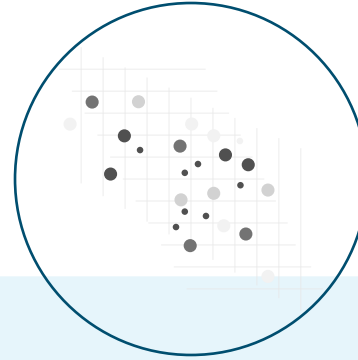
内部監査DX 一導入STEP全体像一



STEP1 PoC

目的：小規模なテーマでデータ分析を試し、効果・実現可能性を検証

PoC = Proof of Concept：概念実証



STEP2 本格導入

目的：DX監査を正式なプロセスに組み込み、監査全体で活用



STEP3 運用・高度化

目的：DXを日常的な監査業務に根付かせ、継続的に進化

ユースケース



ユースケース (1/3)

ユースケース	拠点別財務指標リスクモニタリング
課題	監査対象が複数拠点（子会社や支社）あり、各拠点の状況を全体的に把握できない
データ分析でのアプローチ	財務数値や指標の時系列分析・異常値検知
期待効果	潜在リスクの早期発見、報告効率向上

➤ まずは、どの拠点でどのようなリスクが高まっているのかを財務諸表や試算表ベースで推移を分析し、異常な兆候が無いかを把握する

実用例

- 異常な傾向を財務指標の増減率や、過去からの全体の変動傾向と比較するシナリオを作成
- 該当シナリオに当てはまる拠点にリスクスコアを付与し、スコア合計値の高まっている拠点を選別する

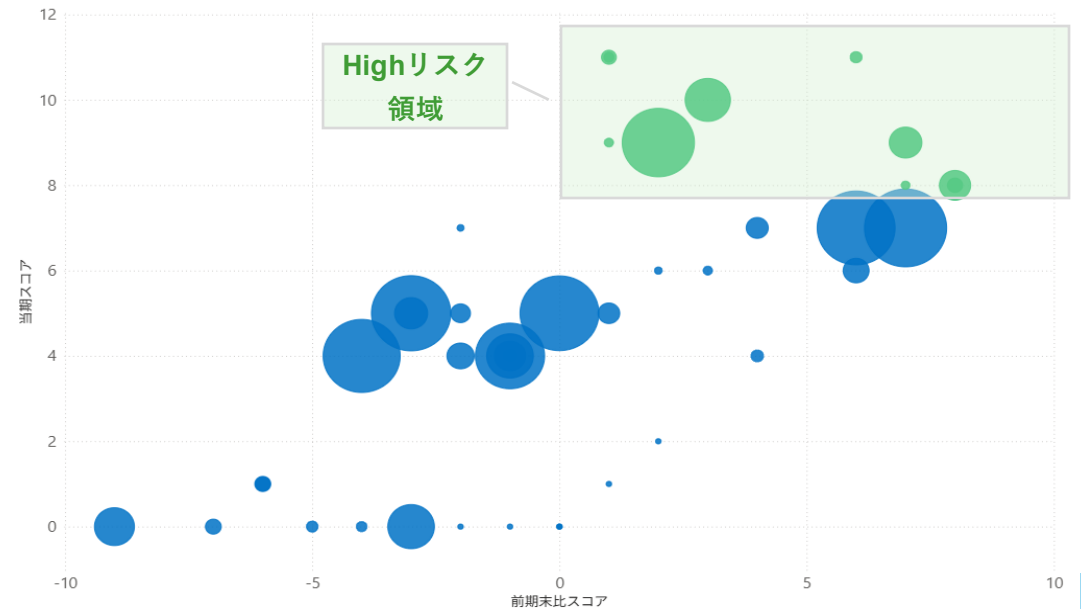


リスクシナリオ

シナリオ	シナリオ名称	シナリオ内容.1	スコア重みづけ	パラメータ1	パラメータ2	パラメータ3
シナリオ1	売上債権の回収滞留リスク	売上債権回転期間が前期末比で〇〇%増加	3	20%		
シナリオ2	仕入債務の返済滞留リスク	仕入債務回転期間が前期末比で〇〇%増加	1	20%		
シナリオ3	異常な粗利率	マイナスor100%超の粗利率	2			
シナリオ4	異常な粗利率の増加	粗利率が前年同期比で〇〇%増加	4	20%		

リスクスコアリング

バブルの大きさ=スコア年度の売上高



ユースケース (2/3)

ユースケース	仕訳データ分析による不自然取引抽出
課題	仕訳の誤計上や意図的な経費利用などの異常仕訳を発見したい
データ分析でのアプローチ	金額・勘定科目・日付などの異常パターン抽出
期待効果	不正リスク低減、内部統制強化

- ▶ 仕訳データを用いて、勘定科目ごとに起票される仕訳の特徴や起票者/承認者別の仕訳件数やパターンを分析し、異常な傾向が無いかを把握する

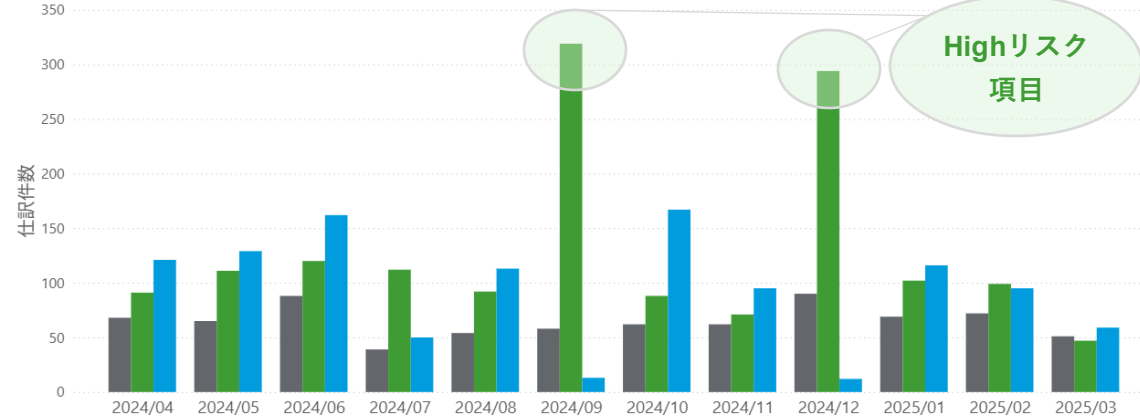
実用例

- ▶ 起票者別や起票時期を過去の起票パターンから洗い出し、当期異常に件数や金額が変化している仕訳が無いかを探る
- ▶ 勘定科目の組み合わせ分析を行い、珍しいパターンで起票されている仕訳を抽出する



仕訳起票者別分析

●従業員001 ●従業員002 ●従業員003



勘定科目組み合わせ分析

勘定科目	相手勘定科目	件数	割合
売上高	合計	3456	100.00%
	現金	3	0.08%
	受取手形	279	8.26%
	電子記録債権	723	27.05%
	売掛金	2451	64.61%

珍しい勘定科目組み合わせから異常仕訳の識別

件数	日付	勘定科目	相手勘定科目	摘要	金額	得意先	起票者
24	2024年4月1日	売上高	現金	注文書Noxxxx	6,000	得意先D	従業員003
1198	2024年8月7日	売上高	現金	注文書Noxxxx	8,000	得意先D	従業員003
3456	2025年3月31日	売上高	現金	調整仕訳	5,000,000	得意先F	従業員002

ユースケース (3/3)

ユースケース	詳細データ異常検知
課題	売上の架空計上やカットオフエラーを見逃してしまう
データ分析でのアプローチ	月次/週次売上の時系列分析・閾値外検知
期待効果	異常売上の早期発見、意思決定支援

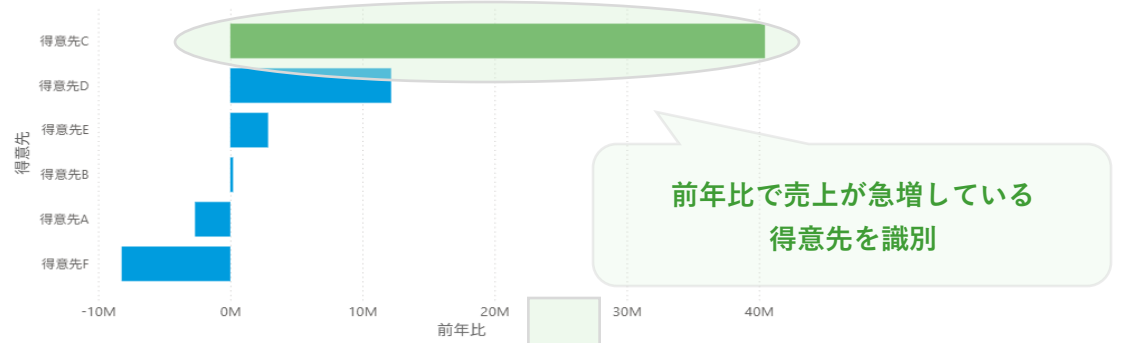
- ▶ 各種トランザクションデータでは、最も詳細な粒度でデータ取得が可能であることから、業界特有の処理や慣習といった個別事情も考慮したうえで、業務上のリスクに該当する異常値をピンポイントで抽出する

実用例

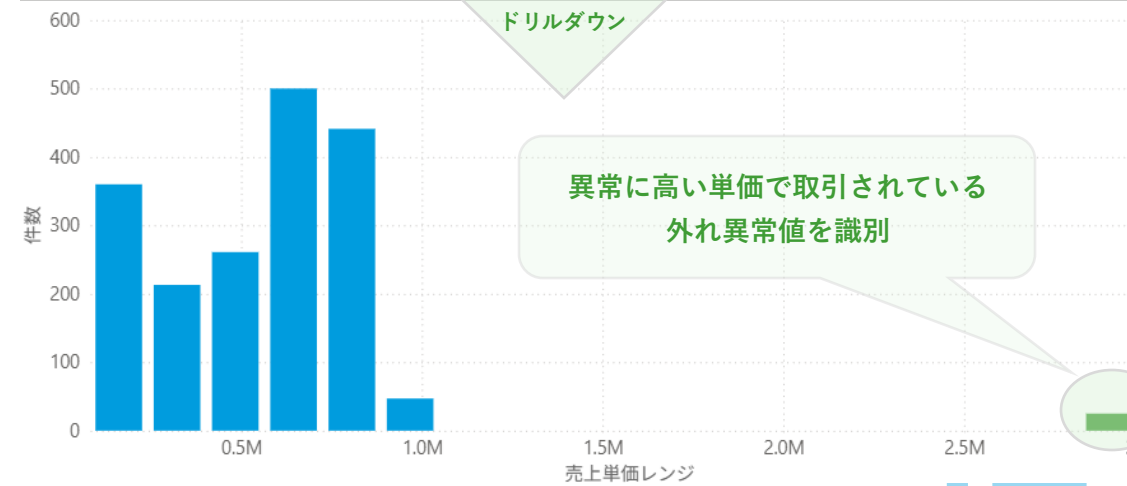
- ▶ 得意先別や売上担当者別に集計し、過年度比で急激に変化のある取引はないかを把握する
- ▶ 単価と数量に分解し、それぞれ統計的に外れ値に位置する値が無いかを分析する



得意先別増減分析



売上単価ヒストグラム



Q&A および まとめ

Q&A ー導入STEP1 PoCー

主な活動：

◆ テーマの絞り込み

- 小規模・効果測定がしやすい領域を選定
(例：旅費精算、売上計上、仕入・支払など)

◆ データ収集・前処理

- 会計/業務データを抽出し、分析に使える形に整備

◆ 試行的なデータ分析

- データの全体像の理解
- 不正・誤謬を検知するための切り口を探索

よくあるQ&A

Q どのようなデータが分析に適しているのかわからない

A 基本的にはExcelやCSV形式のデータが適していますが、PDFやその他形式のデータからの加工実績もございますので、お気軽にご相談ください。

Q データが整備されておらず、分析できるか不安です

A PoCの段階では、完全に整備されたデータでなくても問題ございません。データクレンジングや前処理も含めてサポートいたします。

Q PoCにどれくらいの期間がかかりますか？

A 対象テーマやデータ量、弊社リソースにもよりますが、通常はデータ入手から**1か月**程度で結果をご提示できるケースが多いです。

Q&A ー導入STEP2 本格導入ー

主な活動：

◆ インフラ整備

- ビジューアライズ化のためBIツールや共通データ基盤を構築

◆ 分析手法・ルールの標準化

- PoCで有効であった切り口や異常検知ロジックを元にデータ分析を実施

◆ 分析データの整合性検証・品質管理チェック

- 元データや各データ同士の結合の整合性を確認
- データ分析が適正に行われているかの品質チェックを実施

◆ 分析結果のフィードバック

- 分析で得られたインサイトを関係者へ共有
- 次アクションのリコmendを実施

よくあるQ&A

Q 社内にBIツールの知見がなくても大丈夫ですか？

A ご安心ください。弊社にてBIツールの実装は行わせていただきます。また、状況によって操作教育までサポート可能です。監査メンバーが自走できるようにトレーニングもご提供します。

Q PoCで使った分析手法をそのまま使えますか？

A はい。PoCで効果があった切り口やロジックをベースに分析作業は進めてまいります。なお、場合によってはPoCと本格導入は同一フェーズで実装することもございます。

Q 分析結果をどう活かせばよいか分かりません。

A 弊社の分析結果のフィードバックは「単なる異常の発見」に留まらず、必要に応じて、改善の優先順位づけや監査計画への反映までリコmendいたします。

Q&A ー導入STEP3 運用・高度化ー

主な活動：

◆ 継続的モニタリングの導入

- ・ 毎月/四半期/年次ベースで定型分析を自動・半自動で実行
- ・ 一度きりではなく、監査サイクルに継続的に組み込む

◆ 分析内容のアップデート

- ・ 新規リスクや業務変更に合わせてチェックルールを見直し
- ・ 分析の切り口や指標をアップデートし精度向上

◆ ダッシュボード活用・共有

- ・ ダッシュボードを経営層とも共有し、リアルタイムで状況を把握

◆ 人材育成・自走支援

- ・ 自社で分析を継続できるよう教育・トレーニングを提供
- ・ データ活用人材の育成のため、長期的な内製化を支援

よくあるQ&A

Q 納品された分析をそのまま使い続けられますか？

A はい。ただし分析対象のデータは日々更新されていくため、定期的に数値更新をすることをお勧めいたします。また、その際分析で利用した元データと同じ構成であれば、自動更新も可能です。

Q 新しいリスクにどう対応すればよいですか？

A 業務変更や不正手口の変化に応じ、分析ロジックを随時改訂します。監査テーマや重点領域の見直しもサポートします。

Q 将来的に監査対象やデータ量が増えても対応できますか？

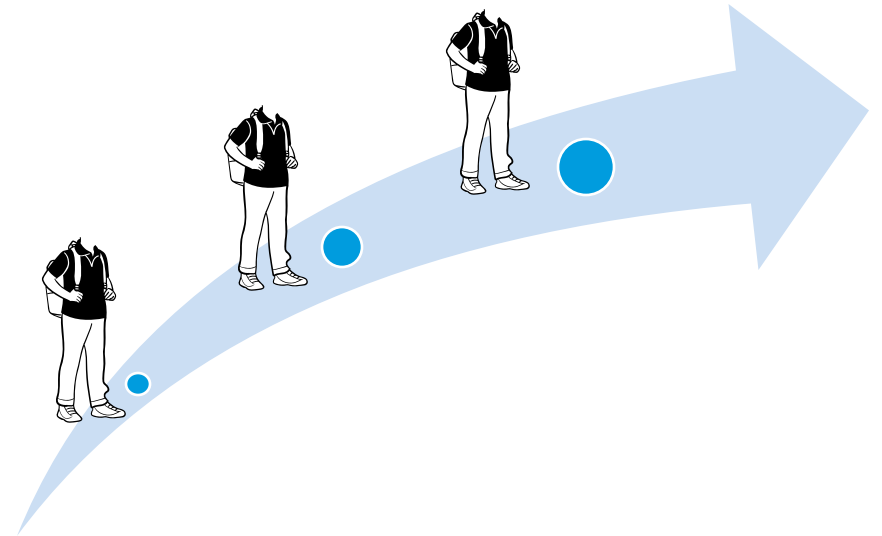
A はい。部門間への横展開や子会社への縦展開など、分析対象の拡大にも柔軟に対応可能です。必要に応じて分析ルールやフローも調整できます。

まとめ

内部監査DXの第一歩：

◆ まずは一部データから始めることが内部監査DXの鍵

- 高度なテクニックやツールは不要で、身近にあるExcelからでも対応可能
- 小規模なPoCで成果を確認 → 成功事例をベースに本格導入へ
- 一歩ずつ段階的に導入することが、DX定着の地盤
- 導入効果として、高度化/効率化を実現
- その先にある内部監査部門の価値向上にも挑戦



お問い合わせ先：

内容	URL
サービス紹介HP	内部監査DX支援 RSM汐留パートナーズ
サービス紹介HP	管理会計・経営レポートDX支援 RSM汐留パートナーズ
BIツールデモ	Power BI デモ RSM汐留パートナーズ
コラム	テクノロジー RSM汐留パートナーズ

Contact us

RSM汐留パートナーズ

〒105-7133

東京都港区東新橋1-5-2 汐留シティセンター33階

<https://shiodome.co.jp/>

THE POWER OF BEING UNDERSTOOD ASSURANCE | TAX | CONSULTING

RSM Shiodome Partners is a member of the RSM network. Each member of RSM network is an independent accounting and advisory firm which practices in its own right. The RSM network is not itself a separate legal entity in any jurisdiction

RSM Shiodome Partners is a member of the RSM network and trades as RSM. RSM is the trading name used by the members of the RSM network. Each member of the RSM network is an independent accounting and consulting firm, each of which practices in its own right. The RSM network is not itself a separate legal entity of any description in any jurisdiction. The RSM network is administered by RSM International Limited, a company registered in England and Wales (company number 4040598) whose registered office is at 50 Cannon Street, London EC4N 6JJ. The brand and trademark RSM and other intellectual property rights used by members of the network are owned by RSM International Association, an association governed by article 60 et seq of the Civil Code of Switzerland whose seat is in Zug.